

さつまいも今昔-part.2-

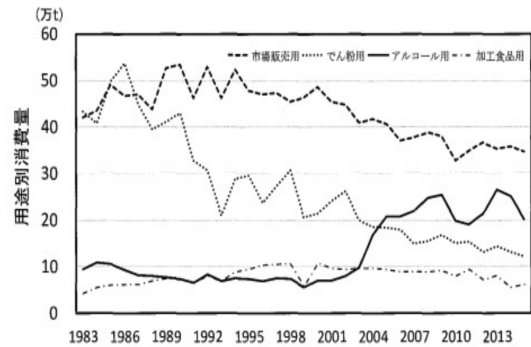
part.1(vol.644)ではさつまいもの品種数、起源や国内への伝播、現在の生産量が約71万トン(2022年)であることについて触れたが、今回は生産されたサツマイモの地域別用途、輸出について触れていく。

南九州では焼酎用として「コガネセンガン」や、青果用として「紅さつま」が栽培されており、一方関東では青果用として「紅はるか」や「紅あずま」が主要で栽培されている。また、徳島で生産されている「なると金時」は青果に限らず多用途で利用されている。前述したコガネセンガンという芋は全国の作付面積が6,826.9ha(2020年)であるが、その99%以上にあたる6,775.8haは南九州(鹿児島県、宮崎県)が占めている。しかし、近年サツマイモ基腐病によって茎葉の枯死や塊根の腐敗などの甚大な被害を受けており、焼酎原料としての安定供給に多大な支障が生じている。基腐病は九州だけでなく全国にも拡散していて、この原因となる病害菌は種芋経由で感染する以外に土壤中にも残留し病害を引き起こす。対策としては持ち込まない、増やさない、残さないが原則とされている。

近年、日本の食文化や食材がアジア等の中間層にも広がっていることや、元々アジアでは芋を日常的におやつとして食する文化(ちなみに、さつまいもの世界全体の生産量の約9割がアジア)があったこと等を背景として、日本からアジアへのさつまいもの輸出が急増しており、2009年に406トンだった輸出货量は2022年には5,778トンになっている。主な輸出先は、香港が2,482トンと43%を占めている。しかし、その一方で我が国のサツマイモの栽培面積は1949年に44万haを記録して以降、漸減しており現在は3.58万haまで減少している。需要が高まる一方で、病害虫の発生や生産者の高齢化もあって年々生産量は減少していること、10~15℃の温度での輸送が必要であることが問題として挙げられている。

サツマイモは寒さに弱い作物であるため、福島県あたりが経済栽培の北限とされてきた。サツマイモの栽培の生育適温は20~35℃で年平均気温が10℃以上、生育期間の積算温度3,000℃以上が必要であることから、温暖化が進むことによって栽培北限が上昇していくことが容易に考えられる。

北海道産のさつまいもを例にあげる。札幌市を例にとると、この5年程度の平均積算気温は2,600℃程度と、さつまいもの生育期間の積算温度に近付いている。北海道で栽培されたさつまいもと他の府県のさつまいもを比べると、デンプン含量や収量性は低いという結果が出た。これは生育期の温度不足によりデンプン含量が低いことと、収穫期の低温でデンプン糊化温度が低下することが原因と考えられる。一方で、品質については北海道産のサツマイモは他の府県と明確な違いが見られ、同じ品種でも同時期に収穫された他の府県産より粘質を示し、糖度が高く甘味が強い傾向も見られた。これは前述した理由にも通ずるが、さつまいもはでん粉含有率が高いほど粉質傾向になりやすく、でんぷん含有量が下がったことによって、粘質を示したものと考えられる。北海道では近年、消費者に好まれる粘質で甘味の強い「べにはるか」や「安納芋」などの栽培が始まった。加えてサツマイモネコブセンチュウが露地越冬することが出来ないため、センチュウに対するリスクも小さいことによるメリットが北海道では挙げられる。一方で、低温下でも栽培適期の長い低温耐性品種や貯蔵施設の確保・拡充が求められる。この数年の春~夏にかけての全国的な高温などの気候条件の変化で作物の産地も変わることを暗示する甘藷栽培だ。



～国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラムin九州～

畜産堆肥や下水汚泥等からの肥料原料供給業者、肥料メーカー、国内肥料利用者等の関係者が一堂に会し、その利用拡大に向けた交流会が9月20日グランメッセ熊本で開催されました。この様な国内原料資源の肥料原料利用にかかる関係者が一堂に会するイベントは過去に例を見ず、本年6月に東京都大田区で開催した同イベントでも想定を超える来場者があるほど、国内資源にかかる関心の高さが伺え、今回は第2回目としてマッチングフォーラムin九州と規模を拡大して行われました。

当日出展企業は肥料メーカー15社、肥料販売業者3社、農業機械メーカー12社、その他関係業者15社の計45社と特別窓口6社の合計51社(含む協会、団体)がブースを設けて情報交換が行われました。

肥料メーカーでは当社関係会社エムシー・ファーターコム(株)の子会社ときわ化研(茨城県結城市)が出展。同社は各種汚泥原料を活用した汚泥発酵肥料を製造しており、展示した自社製品及び製造技術をPRすると共に、今回のマッチングで調達を希望する原料として下水汚泥(コンポスト)を掲げて、来場者と情報交換を行いました。同じく当社関係会社の清和肥料工業(株)も出展。食品残渣由来の原料を主体に製品化した有機肥料を展示すると共に、今回のマッチングで調達を希望する原料として家畜ふん堆肥(牛・豚・ブロイラー)、下水汚泥、バイオマス燃焼灰等々を掲げ、やはり独自の製造技術をPRすると共に来場者と情報交換を行いました。

国内資源の有効活用については、価格高騰が続いた化学肥料の使用量低減に繋げるため、堆肥等を使うなど地域によって工夫されていました。また農水省も国内肥料資源利用拡大対策事業を講じて、輸入原料に依存した化学肥料から、国内資源を活用した肥料へと誘導を行ってきました。今回、令和5年秋肥価格一旦は下落しましたが、以前と比べてもまだ高い水準にあります。そのような状況下で開催された今回は上述の通り国内原料資源の利用マッチングフォーラムとあって、いつもの農業フェアとは違い農業生産者や園芸資材関係者等の来場者は少なかった様に思われました。筆者も関係肥料メーカーのブースで来場者対応のお手伝いを行いました。各地区の水道局や下水道に関係する協会のご担当者様からの下水汚泥の肥料原料化に向けた相談及び現物の受け入れ条件の相談が大半でした。それ以外にも産廃処理プラント関係のご担当者様からの相談も多く、実際に畜産現場で機械を導入するにあたり、そのプラントから排出される処理物を肥料原料化に向け有効活用出来ないか等の相談も多く寄せられました。

また下水処理関係のご担当者とのお話で多く聞かれたのが、活用方法を広めるには下水汚泥肥料のイメージアップが不可欠と。これに関してはまさに当日、佐賀市上下水道局のご担当者が「地域が元気になる～BISTRO下水道～微生物が作るうま味と笑顔のストーリー」と題した優良事例発表がありました。食と下水道の連携として下水道資源を活用(肥料化)して栽培した作物の紹介やその作物を材料にしたレストランでの調理事例。そしてBISTRO下水道in佐賀ブランドとして、大手スーパーに納品した事例等の発表が印象的でした。同じく講演でも農研機構ご担当者が今こそ国内の肥料資源の有効活用による肥料生産のイノベーションにより、将来にわたって持続可能な農業生産への転換を実現しよう！と基調講演の冒頭で強調されていました。国においては「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から農業の生産性向上と持続性の両立を目指した取り組みを推進していることご承知の通り。肥料販売は農産物の安定供給の為に資材提供はもとより、環境と調和して持続的で地域社会にも貢献する産業として、無くてはならない大きな柱になりうる可能性を持っています。当社も日常業務を通じて、これらのお手伝いをしていきたいと思っております。(福岡支店)

